

# 市町村での避難所での要配慮者対応への備え ～地域に居住する高齢者の安否確認と自施設周辺のハザードへの理解～

日本赤十字看護学会 内木 美恵<sup>1)</sup> 橋爪 朋子<sup>2)</sup>

1)日本赤十字看護大学 2) 日本赤十字社医療事業推進本部看護部

## 背景

2018年の西日本豪雨では、被災3県の死者のうち、60歳以上の者が7割であり（平成30年7月豪雨による水害土砂災害からの避難に関するワーキンググループ, 2018）、日々の生活の中で健康を守る市町村行政の保健師達に、高齢者の災害対応に関する課題を投げかけている。関東圏のA市では、地域に居住する高齢者に関して、委託業務として地域包括支援センター（この地域では高齢者サポートセンターとしているため、個々では以下“高サポセンター”とする）を設置し、保健師、看護師、社会福祉士、ケアマネージャー等が、日々の相談や訪問および日中のケアにあっている。災害時においても重要な役割を担うことと想定しているが、具体的な対応や動きについて、行政、高サポセンター等での検討がされていない状況にあった。そこで高サポセンターを中心に地域の高齢者が被災者になった時、何をしたら良いかを考えるため、研修会を実施した。企画、実施、そして実施前後のアンケートから、災害時の高サポセンターにおける課題、と具体的な備えについて検討した。

## 目的

関東圏のA市における、災害時における高サポセンターの課題、および高齢者の安否確認と避難に焦点化した具体的な対策を明らかにする。

## 高齢者サポートセンターの課題の明確化と具体的実施事項

実施概要：研修会の企画から評価の期間は2018年11月～2019年2月。参加者はA市保健師と防災担当8人、高サポセンター15箇所から代表者（保健師、社会福祉士、ケアマネージャー）3～4人の総数30～40人。

### 1. 課題の明確化

行政保健師、高サポセンタースタッフの課題を抽出し、西日本豪雨災害での高齢者の状況から、今回扱う課題を明確化

#### 1) 行政保健師の課題

- ・高サポセンターを含む地域包括支援部門でのマニュアルを作成中であるが、まだ完成していない状況である。
- ・ハザードマップは行政が作成し、各施設などへの配布は終了している。
- ・それぞれの施設でも防災マニュアルなどは作成していると予測されるが、全体を把握していない。災害時対応全体に不安がある。

#### 2) 高サポセンタースタッフの課題の明確化

アンケート「役割認識」「不安と課題」「必要だけできていないこと」「準備できていること」の4項目について12施設から回答を得た。意見の内容ごとに分け、出てきた文節は227であった。類似の内容をまとめてカテゴリー化【】し、以下の7つがスタッフの課題として抽出された。

高サポセンターの課題	具体的な意見の例
【利用者の安否確認ができない】	「地域で行う安否確認の方法の統一が出来ると動きやすい（a施設）」 「在宅が分かるもの、目印などで安否確認の方法を地域でつくらないといけない（c施設）」
【利用者が自宅からの避難ができるか不安】	「歩行困難者、障害者などを避難所まで連れていけない場合はどうするのか（a施設）」 「避難場所に夜間移動が可能か、場所はどこか、通信方法などが無い（i施設）」
【他機関連携ができていない】	「日頃からの関係者や当事者との取り組みや地域、近所とのつながりが課題（k施設）」 「医療・福祉・行政などの関係機関との連携ができていない（k, d, f 施設）」
【マニュアル、訓練ができていない】	「災害時の高サポの役割はマニュアルなどにも表記が無く、決められていない（m施設）」 「緊急連絡マニュアルがない（k施設）」「避難誘導の日ごろの訓練がない（i施設）」
【情報収集（内容・方法）と共有が不十分】	「介護サービスの提供状況、医療や地域の関係機関の状況把握と情報提供（c施設）」 「住民情報の収集。情報の収集目的や使用ルールの確立と広報（e施設）」
【利用者の避難後の生活の場と看護または介護への不安】	「家屋の安全確保、宿泊可能な避難場所の確保（e施設）」 「自身も守らなければならない状況で、高齢者の複数回の継続訪問ができるのか（i施設）」 「避難場所での生活に適応できない人の対応、居場所はどこか（d施設）」
【個人の知識と備えが不十分】	「利用者の必要物品準備、避難場所の把握などの事前準備への自助意識の不足（d施設）」 「職員の情報連絡体制の整備（e, d施設）」

#### 3) 今回の研修会で焦点化する点

行政保健師と高サポセンタースタッフの意見を分析し、まずは**利用者の生命を守ることが重要**であることが行政保健師との企画会議で確認された。また、ハザードマップが活用されていないことが予測された。そこで、「**安否確認と自施設周辺のハザードへの理解**」とした。

### 2. 研修会：「安否確認と自施設周辺のハザードへの理解」として以下の研修を行った

- ・研修会1回目：講義：災害発生メカニズムと日本の自然災害、被災者の避難と生活および人々へのケア（2時間） グループワーク：テーマ「対象者の安否確認」
- ・研修会2回目：講義：災害時配慮者など災害時支援が必要な人々への対応、福祉避難所での看護職者活動（2時間） グループワーク：テーマ「地域のハザードと自施設の周辺状況を知る」
- \* 1回目グループワークの後、行政保健師からそれぞれの法人の災害時対応に関する考え方を確認すること、高サポセンタースタッフの安全を優先することが説明された

### 3. 「安否確認と自施設周辺のハザードへの理解」にむけて各施設で具体的に実施すること：評価アンケートより

#### 1) 利用者の安否確認

- 備え：・高齢者である利用者の住所、連絡先、病状、薬のリスト作成、被災者居住地域のハザードマップへの記入と避難場所の確認、高サポセンタースタッフの緊急連絡リストと連絡体制づくり。
- ・避難誘導を行う時の注意：センタースタッフとその家族の安全確保をまず行い、状況に応じながら利用者の安否確認を行う。

#### 2) 自施設周辺で発生が予測されるハザードと避難場所の確認

- 備え：・ハザードマップを見ながらスタッフ間で自施設周辺、避難場所、避難所周辺でハザード（水害、土砂崩れ）を確認する。
- ・どこに逃げるのか場所を確認する。
- 具体的行動：利用者への災害時持ち出し物品、薬、避難場所の確認、移動方法等の備えやハザードなどの情報を伝える。移動方法を一緒に考える。

\* 研修後、行政保健師から今後の課題は、地域で高齢者のケアや見守りを行う組織間（高サポセンター、自治会、保健所、病院、介護施設、訪問看護ステーションなど）の定期会議の実施実現）での連携であった。

## 考察

研修企画、研修、事前及び評価アンケートを通して個人や各施設では災害時の課題認識があることがわかったが、このことの重要性や、他の施設の状況についてはお互いに知らず、行政も把握していなかった。災害時の備えの重要性の認識があっても具体的な行動に起こせていない。A市においては、防災や災害への備えに関する定期的な研修会を継続しながら、施設周辺のハザード認識と避難場所の確認、マニュアル作成、訓練が課題である。行政等へ防災・減災に関する関連資料やデータを活用した具体的な行動を起こすための支援が必要である。